

農林水産商工常任委員会資料

(平成25年8月21日)

項目

ページ

1 シャープ株式会社の次世代パネル「MEMSディスプレイ」の増設に伴う協定書調印式の開催について

【立地戦略課】…………… 1

2 LED景観演出照明実証点灯式の開催について

【立地戦略課】…………… 2

3 GTI北東アジア地方協力委員会（LCC）発足会議への参加について

【経済産業総室（通商物流室）】…………… 3

商工労働部

シャープ株式会社の次世代パネル「MEMSディスプレイ」の増設に伴う協定書調印式の開催について

平成25年8月21日
立地戦略課

シャープ株式会社（本社：大阪市阿倍野区）及びシャープ米子株式会社（米子市）が、次世代パネル「MEMSディスプレイ」の研究開発を目的に、シャープ米子株式会社に設備を設置すること等に伴い、これを支援する鳥取県、米子市との間で協定書の調印を行いました。

1 企業概要

(1) シャープ株式会社

本社所在地 大阪府大阪市阿倍野区长池町22番22号
代表者 代表取締役社長 高橋 興三
資本金 約529億7,800万円
従業員数 50,600名（連結対象会社社員数）
事業内容 エレクトロニクス機器（AV・通信機器、健康・環境機器）電子部品（液晶、その他電子デバイス）の製造・販売等

(2) シャープ米子株式会社

本社所在地 鳥取県米子市石州府字大塚ノ式650番
代表者 代表取締役社長 鮎川 通英
資本金 1億円
従業員数 300名
事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造及び販売

2 投資計画概要

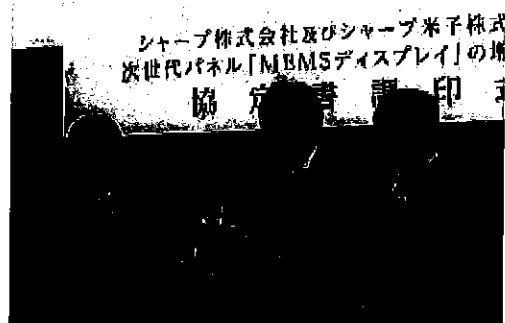
- (1) 投資場所 シャープ米子株式会社
(2) 立地場所 鳥取県米子市石州府字大塚ノ式650番
(3) 事業内容 次世代パネル「MEMSディスプレイ」の研究開発及び量産化技術開発のため、シャープ米子㈱内に新たな設備を設置する。
(4) 雇用計画 約50名（県外関連工場からの移転者を含む。）
※MEMSディスプレイ:液晶を使わず、微細な加工技術を利用したディスプレイであり、シャープの持つIGZO技術を活用した低消費電力、高い色再現性等を持つ次世代のディスプレイ。



3 調印式

- (1) 日時 平成25年8月8日（木）午後4時から午後4時50分まで
(2) 場所 知事公邸 第1応接室
(3) 出席者

シャープ株式会社
代表取締役専務執行役員 方志 教和
シャープ米子株式会社
代表取締役社長 鮎川 通英
米子市長 野坂 康夫
鳥取県知事 平井 伸治



LED景観演出照明実証点灯式の開催について

平成25年8月21日
立地戦略課

県内LED関連企業が、平成24年度から次世代環境産業プロジェクト事業として景観演出照明分野の技術・新商品開発に取り組んできましたが、このたび、当該事業で開発された製品の実証点灯の開始にあわせて点灯式を開催しました。

1 点灯式

- (1)日 時：平成25年8月7日（水）午後7時から午後7時30分
- (2)場 所：鳥取市東品治町 鳥取駅北口広場
- (3)点灯式参加者：西日本旅客鉄道株式会社、(公財)鳥取県産業振興機構、(地独)鳥取県産業技術センター、プロジェクト参加企業（6社）、鳥取県
- (4)テーマ：『鳥取・光歳時記』～「鳥取の豊かな自然の色」をイメージし、季節の移ろいを表現するカラー演出

2 プロジェクト参加企業

企業名	所在地	協力分野
株式会社LEM空間工房	大阪市	景観照明デザイン
有限会社片山電機	鳥取市	マルチカラー投光器 彫刻用スポットライト
株式会社フィアライト	八頭町	植栽用低ボール灯
トータルテクノ株式会社	鳥取市	LED調光調色制御システム
株式会社nido	鳥取市	オリジナルベンチ・看板
ライツ・アドバンス・テクノロジー株式会社	鳥取市	ベンチ用LED照明

3 次世代環境産業創出プロジェクト事業概要

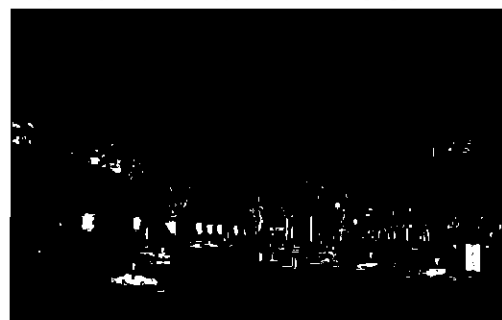
【LED景観演出照明機器等の開発】

- (1)事業内容：照明デザイナーとの連携により鳥取駅前北口広場をLED照明で演出し、照明演出を具現化する中で、県内企業の新たな製品開発や制御技術等の向上を図る。
- (2)事業期間：平成24、25年度の2か年事業（商品開発期間を含む。）
実証点灯は、平成25年8月7日から平成26年3月31日まで
- (3)開発製品：景観演出用のLED照明機器等（製品開発後に実証点灯を実施する。）
- (4)点灯内容：鳥取駅北口広場の通路・樹木・植栽等をライトアップし、四季・イベントなどに対応した色変化による演出を行う。

※カラー変化のパターン例（基本は全て電球色点灯。15分毎に季節カラーを再現。）



8月 しゃんしゃん祭りの赤・黄・青をイメージ



12月 クリスマスカラーをイメージ

GTI 北東アジア地方協力委員会（LCC）発足会議への参加について

平成 25 年 8 月 21 日
 経済産業総室
 通商物流室

北東アジア地域における相互繁栄と持続可能な発展の実現に向けた北東アジア地方政府間の地域経済協力の強化を目的に設立されるプラットフォームである GTI（広域図們江開発計画）地方協力委員会（LCC）の発足会議が開催されることになり、本県は林副知事を代表として参加します。

1 GTI 北東アジア地方協力委員会発足会議の概要

- ・開催日時 2013年8月30日（金）
- ・場 所 中国吉林省長春市 サウスレイクホテル
- ・内 容 (1) GTI 北東アジア地方協力委員会（主催：吉林省政府）
 - <主要議題>
 - ・北東アジアにおける経済協力の機会についての議論
 - －北東アジアでの地域協力と地方政府にとっての機会
 - －地方協力の見通し、課題、解決法についての発表
 - ・LCC 協力への見通しと優先事項
 - －LCC 運営規則の内容確認、枠組み見直し
 - －運輸、観光等主要5分野の優先活動、優先事業について意見交換
 - ・合同ディスカッション、共同宣言の採択
 - (2) 地方開発フォーラム（主催：GTI 事務局）
 - <主要議題>
 - ・大図們江地域の物流と海陸輸送ルートについての見通しについて議論
- ・本県参加者 林副知事他4名

2 参加予定地域の状況（8月19日時点）

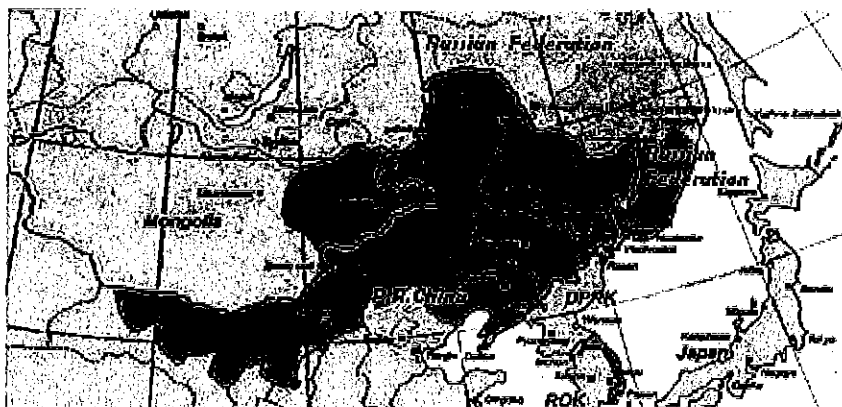
GTI 中央政府代表者		中国商務部副大臣、モンゴル財務省副大臣
LCC 地方政府代表者	中国	吉林省、黒龍江省、遼寧省、内モンゴル自治区
	韓国	江原道
	モンゴル	ドルノド県、ヘンティ県、スフバートル県
	日本	鳥取県、新潟県（オブザーバー参加）
	ロシア	沿海地方

3 本県が参加するねらい

本県は、GTI エリアに近接し、GTI エリアと日本とを結ぶ唯一の定期フェリー航路を有することから、当航路を利用した物流、観光促進はもとより、幅広い情報収集と人的ネットワークを構築することにより、今後も経済発展が見込まれる GTI 地域における本県の先行優位性を実質的な地域発展につなげていくことを目指す。

<参考：広域図們江地域(Greater Tumen Region)>

対象エリア：中国東北3省（吉林省、黒龍江省、遼寧省）、内モンゴル自治区、モンゴル東部、韓国東岸、ロシア沿海州



Map of Greater Tumen Region

<参考>

GTI (Greater Tumen Initiative) とは

【歴史的背景】

- 図們江は、朝鮮半島東北部と中国吉林省との国境を東に流れ、日本海に至る国際河川。
歴史的に図們江は中国の日本海への出口であり、ロシア、日本、朝鮮半島間の貿易で繁栄した。
- 中ソ紛争により、図們江を利用する中国の「出海」は閉鎖されたままとなったが、中ソ関係の正常化(1989年)、モンゴルの体制転換(1990年)、韓ソ国交正常化(1990年)、韓国・北朝鮮の国連同時加盟(1991年)などの国際情勢の変動により、北東アジア地域経済圏の可能性を検討する議論が急速に台頭し始めた。
- 1991年、UNDP(国連開発計画)が「図們江地域開発プログラム(TRADP)」を発表。
中国、ロシア、北朝鮮の3カ国が土地を共同提供し、関係国の資金協力により経済特別区を建設しようとするものであった。
- 北朝鮮とロシアが土地の賃借に反対し、関係国も膨大な開発費用の調達に懐疑的であったため、関係各国が主導しUNDPが後方支援する枠組みへと変化した。
- その後TRADP参加国による協議機関が中心となって議論を深めた結果、2005年に計画対象範囲を拡大した「大図們江開発計画(Greater Tumen Initiative)」へと発展した。
- 日本政府は、正式参加していない。

【概要】

- GTI(大図們江開発計画)は、北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画(UNDP)が支援している。現在は中華人民共和国、大韓民国、モンゴル、ロシア連邦の4カ国が加盟。
※北朝鮮は2009年11月に脱退、日本は加盟していない。
- 北東アジアにおける経済協力、平和と安定の醸成、持続可能な発展のための政府間プラットフォーム。
- 運輸、貿易推進、観光、エネルギー、環境の5分野をGTI優先分野として、共同事業を通じて地域協力の強化を継続している。

【LCC—Local Cooperation Committee 設立への経緯】

- 2010年9月第11回GTI諮問委員会会合(吉林省・長春)
地域経済協力における地方政府の重要な役割が認識され、GTI加盟国政府は北東アジア地方政府と連携し、新たな地方政府協力の枠組みを構築することに合意した。
- 2011年9月地方政府代表者会議(江原道・平昌)
 - ・参加9地方政府がGTIを前進させるためにGTI地方協力委員会(GTI Local Cooperation Committee)設立に合意した。
 - ・同時期に開催された第12回GTI諮問委員会会合にて、北東アジア地域経済協力と発展における地方政府参加の重要性を認識し、地域発展と繁栄に向けた中央政府と地方政府との間の相乗効果を構築するために、参加国政府はGTI北東アジア地方協力委員会の設立を宣言した。(平昌宣言)
 - ・本県から藤井副知事が参加し、鳥取県は地方政府サミット共同宣言文(2011年9月5日)に基づき、協力することを表明。
- 2012年11月GTI地方協力委員会準備会議(北京)
議題はGTI事務局からのLCCの概要説明、LCCの基本的枠組み等についての意見交換を行った。